

# 第 71 期

## 第2四半期報告書

平成22年11月1日から平成23年4月30日まで



 **小林産業株式會社**

証券コード:8077

## 株主の皆様へ



取締役社長

### 野竿 俊規

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたびの東日本大震災で被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。

ここに、当企業集団の当第2四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年4月30日まで)の営業の概況等をご報告申し上げます。

#### 営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の進展に伴う企業収益の圧迫や個人消費の低迷がある一方、中国等の新興国の海外需要を背景に、輸出関連企業の業績を中心として緩やかな回復基調にありました。しかしながら、本年3月11日に発生した東日本大震災によ

る日本経済への影響が懸念され、先行きに不透明さが出てまいりました。

当企業集団の関連いたします建設業界におきましては、公共工事の減少がありました。一部の民間設備投資に明るさも見られ、緩やかな回復基調となりました。これに対し、当企業集団はより一層攻撃的な営業活動を展開することで、売上拡大・利益拡大に取り組んでまいりました。

**鉄螺部門**においては、前年に引き続いて経費全般の見直しを図ったほか、在庫アイテムを充実させることにより、顧客ニーズに対応するように努めました。さらに、新規顧客の開拓をはじめ、価格対応を市場動向に対して柔軟に行うことで、様々なニーズに応じるよう努力いたしました。これら取り組みに加え、民間設備投資の緩やかな回復基調もあり、比較的順調なスタートを切ることができました。しかしながら、東日本大震災により経済状況が一変し、東北支店ならびに東京支店の建物等設備や商品に震災による被害が生じたため、当部門の業績に大きな影響を及ぼすこととなりました。

次に**コンクリート二次製品関連金物部門**においては、公共工事の見直しのなか、新規顧客開拓をし、取扱商品数を増やすことで顧客ニーズの深耕をしてまいりました。また、前年に引き続きPC工法関連金物や橋梁関連金物を扱うゼネコンへの営業にも注力いたしました。しかし公共工事の縮減や、東日本大震災によるコバックス株式会社の本社ならびに東北営業所が被災したことにより、当部門の業績に影響を及ぼすこととなりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、8,296百万円で、前年同四半期比684百万円、

9.0%の増加となりました。利益面におきましては、売上高の増加と一般管理費の削減により、営業利益は321百万円で、前年同四半期比140百万円、77.7%の増加となりました。経常利益は、デリバティブ評価益の計上等により419百万円で、前年同四半期比135百万円、47.9%の増加となりました。第2四半期純利益は、震災による特別損失の計上により67百万円で、前年同四半期比99百万円、59.6%の減少となりました。

## 今後の見通し

当連結会計年度の通期の見通しといたしましては、東日本大震災による影響が生産や輸出をはじめ消費など様々な波及しており、経済活動全体への影響が懸念されております。また、株式市場や為替の動向は、景気の先行きが不透明ななかで予断を許さない状況です。そのため、建設業界におきましては、震災の影響により復興需要が将来において見込まれますが、公共工事や民間設備投資の今後の見

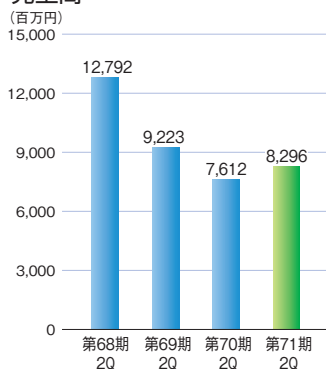
通しは不透明であると思われま。

当企業集団といたしましては、原油価格や、中国を中心とした鉄需要の増加による原料炭・鉄鉱石の著しい価格の高騰をうけて、当社取扱商品への速やかな価格反映を最も重要な課題として取り組んでまいります。また、取扱商品数の拡充を引き続き推し進めることにより顧客ニーズへの対応を強化し、前年より展開している工具商品の販売につきましては、重点販売品目を選定し、在庫商品を充実させること等により、一層効果的な販売活動を展開してまいります。これらにより当企業集団は、事業基盤の整備と業績のさらなる向上を目指してまいります。

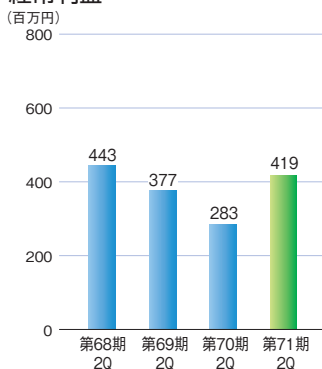
株主の皆様におかれましては、今後ともなにとぞ倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成23年7月

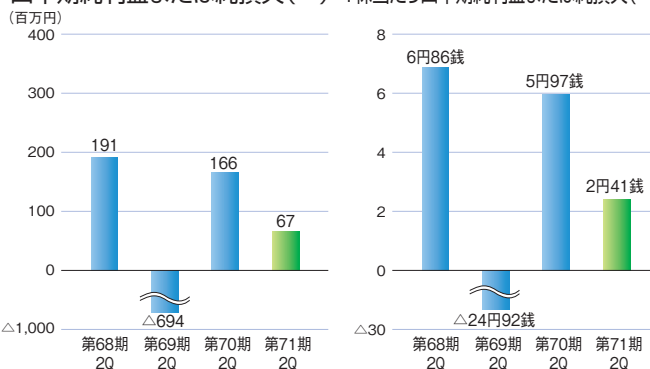
### 売上高



### 経常利益



### 四半期純利益または純損失(△) 1株当たり四半期純利益または純損失(△)



(注)2Q:第2四半期

# 連結財務諸表

## 四半期連結貸借対照表

科 目	前第2四半期 連結会計期間末 (平成22年4月30日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計 年度末 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>9,888,617</b>	<b>9,202,288</b>	<b>8,601,360</b>
現金及び預金	2,951,360	1,655,588	1,510,682
受取手形及び売掛金	5,004,415	5,149,991	5,079,805
商 品	1,720,048	2,089,643	1,792,342
そ の 他	250,243	343,864	252,673
貸倒引当金	△ 37,451	△ 36,799	△ 34,143
<b>固定資産</b>	<b>5,941,171</b>	<b>6,276,191</b>	<b>5,524,448</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,267,236</b>	<b>3,193,235</b>	<b>3,257,801</b>
建物及び構築物	944,692	880,337	916,702
機械装置及び運搬具	33,941	41,616	53,393
土 地	2,256,302	2,241,810	2,256,302
そ の 他	32,300	29,471	31,403
<b>無形固定資産</b>	<b>30,776</b>	<b>24,363</b>	<b>24,117</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,643,158</b>	<b>3,058,593</b>	<b>2,242,529</b>
投資有価証券	2,564,952	2,982,370	2,165,041
破産更生債権等	77,381	62,686	69,956
そ の 他	82,016	76,223	77,487
貸倒引当金	△ 81,191	△ 62,686	△ 69,956
<b>資産合計</b>	<b>15,829,789</b>	<b>15,478,480</b>	<b>14,125,808</b>

(単位：千円)

科 目	前第2四半期 連結会計期間末 (平成22年4月30日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計 年度末 (平成22年10月31日)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	<b>7,910,218</b>	<b>7,133,396</b>	<b>6,629,053</b>
支払手形及び買掛金	3,846,596	3,388,021	2,969,562
短 期 借 入 金	2,000,000	3,050,000	2,900,000
一年以内返済予定の長期借入金	1,500,000	—	—
賞 与 引 当 金	100,914	95,889	117,788
災害損失引当金	—	130,971	—
そ の 他	462,707	468,514	641,703
<b>固定負債</b>	<b>783,735</b>	<b>960,460</b>	<b>626,475</b>
繰延税金負債	514,764	710,008	369,825
退職給付引当金	209,250	204,774	201,789
長 期 未 払 金	45,540	40,517	45,540
そ の 他	14,181	5,160	9,320
<b>負債合計</b>	<b>8,693,953</b>	<b>8,093,857</b>	<b>7,255,529</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>	<b>6,351,196</b>	<b>6,318,842</b>	<b>6,321,311</b>
資 本 金	2,712,335	2,712,335	2,712,335
資 本 剰 余 金	1,728,146	1,728,146	1,728,146
利 益 剰 余 金	1,935,180	1,902,866	1,905,323
自 己 株 式	△ 24,466	△ 24,506	△ 24,494
<b>評価・換算差額等</b>	<b>741,469</b>	<b>1,016,735</b>	<b>510,153</b>
その他有価証券評価差額金	747,888	1,039,202	541,882
繰延ヘッジ損益	7,489	△ 2,597	△ 11,331
為替換算調整勘定	△ 13,908	△ 19,870	△ 20,396
<b>少数株主持分</b>	<b>43,169</b>	<b>49,045</b>	<b>38,814</b>
<b>純資産合計</b>	<b>7,135,835</b>	<b>7,384,623</b>	<b>6,870,279</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>15,829,789</b>	<b>15,478,480</b>	<b>14,125,808</b>

## 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
売上高	7,612,369	8,296,704	15,252,386
売上原価	5,779,447	6,350,311	11,499,447
売上総利益	1,832,922	1,946,392	3,752,938
販売費及び一般管理費	1,652,017	1,625,000	3,300,884
営業利益	180,905	321,392	452,054
営業外収益	153,353	153,049	169,812
受取利息	152	65	316
受取配当金	32,445	38,423	70,329
受取賃貸料	20,704	20,642	41,408
デリバティブ評価益	75,757	54,552	—
その他	24,294	39,366	57,758
営業外費用	50,858	55,222	195,178
支払利息	26,444	8,981	48,550
デリバティブ評価損	—	—	68,923
為替差損	16,362	32,454	50,986
その他	8,051	13,786	26,718
経常利益	283,400	419,219	426,689
特別利益	20,924	3,098	24,734
C▶特別損失	—	295,590	61,848
税金等調整前四半期 (当期)純利益	304,325	126,727	389,575
法人税、住民税及び事業税	176,557	80,487	224,171
法人税等調整額	△ 38,646	△ 22,399	△ 42,528
少数株主利益	122	1,404	1,805
四半期(当期)純利益	166,291	67,234	206,126

## 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 151,759	37,752	△ 884,335
投資活動による キャッシュ・フロー	302,240	26,200	275,761
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 169,703	80,296	△ 843,074
現金及び現金同等物に 係る換算差額	1,059	656	△ 7,192
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 18,162	144,906	△ 1,458,840
現金及び現金同等物の 期首残高	2,969,523	1,510,682	2,969,523
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	2,951,360	1,655,588	1,510,682

(注)連結財務諸表の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### POINT

#### A 投資有価証券

投資有価証券が前年度末より817百万円増加しておりますが、これは時価法によるものであります。

### POINT

#### B 災害損失引当金

東日本大震災による被害のうち平成23年5月以降に発生する被害予想額として130百万円を見込んでおります。

### POINT

#### C 特別損失

当第2四半期連結累計期間に計上した特別損失295百万円の主なものは、災害による損失153百万円および災害損失引当金繰入額130百万円であります。

# 商品紹介・ネットワーク

## 商品紹介

### 鉄螺部門



当社を創業以来、多彩な商品群で支えてきたネジ。モノとモノとを“つなぐ”ネジほど様々な場所で活躍し、幅広い分野で利用されているものはありません。このネジの“つなぐ”という機能こそが、ミクロからマクロの分野の生活空間を創造し、企業と人との接点を生み出しており、あらゆる産業分野の発展に寄与しています。

### コンクリート二次製品関連金物部門



長年にわたるネジ分野のノウハウを活かして、当社では土木・建築分野に使用されるコンクリート二次製品にも対応しています。インサートや連結プレートなどネジのフィールドを超えた幅広い販売活動を展開しています。

## ネットワーク

平成23年4月30日現在

本社 〒550-0015 大阪市西区南堀江二丁目7番4号  
TEL 06-6535-3690 FAX 06-6535-3626

大阪支店 〒550-0015 大阪市西区南堀江二丁目7番4号  
TEL 06-6535-3801 FAX 06-6535-3696  
TEL 06-6535-4700 FAX 06-6535-4702

東京支店 〒279-0025 千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号  
TEL 047-351-6166 FAX 047-353-4350

札幌支店 〒065-0041 札幌市東区本町一条十丁目3番3  
TEL 011-781-1000 FAX 011-781-8731

東北支店 〒989-2421 宮城県岩沼市下野郷字新南長沼22番6  
TEL 0223-22-2822 FAX 0223-22-2989

北関東支店 〒327-0814 栃木県佐野市西浦町570番12  
TEL 0283-27-3400 FAX 0283-27-3401

名古屋支店 〒452-0901 愛知県清須市阿原北野1番地  
TEL 052-408-0500 FAX 052-409-7780

山陽支店 〒712-8534 岡山県倉敷市東塚七丁目347番1  
TEL 086-455-4761 FAX 086-456-1108

九州支店 〒812-0068 福岡市東区社領三丁目6番10号  
TEL 092-611-5975 FAX 092-611-5989

横浜営業所 〒222-0033 横浜市港北区新横浜三丁目24番地8  
こだまファンタジアビル7F  
TEL 045-471-7670 FAX 045-471-7951

広島営業所 〒732-0827 広島市南区稲荷町3番20号  
トーレ稲荷町8F  
TEL 082-261-0550 FAX 082-261-6743

東大阪商品センター 〒578-0901 大阪府東大阪市加納六丁目3番41号  
TEL 072-871-8680 FAX 072-873-5131

(連結子会社)

コパックス株式会社 〒279-0025 千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号  
小林産業株式会社東京支店内4F  
TEL 047-351-7941 FAX 047-351-7969

DESON METALS COMPANY LIMITED 〒200122 上海市浦東新区東方路989号中達廣場501B  
TEL 021-68671559 FAX 021-68766221

# 会社概要・株主メモ

## 会社の概要

平成23年4月30日現在

商号	小林産業株式會社
英訳名	KOBAYASHI METALS LIMITED
創業	大正15年8月
設立	昭和16年6月
資本金	27億12百万円
従業員数	184名
事業内容	鋳螺、ファスニング製品等の国内販売および輸出入のほか、コンクリート製品関連金物の国内販売
ホームページアドレス	<a href="http://www.kobayashi-metals.co.jp">http://www.kobayashi-metals.co.jp</a>

## 役員

平成23年4月30日現在

取締役会長 (代表取締役)	井口和郎
取締役社長 (代表取締役)	野竿俊規
常務取締役	松井直樹
取締役	黒田明男
取締役	北尾卓司
取締役	檜垣俊行
取締役	廣瀬正信
取締役	濱中重信
常勤監査役	大場和秀
監査役	天雲正春
監査役	坂本岳行

(注)監査役のうち天雲正春氏、坂本岳行氏は、社外監査役であります。

## 株主メモ

事業年度	毎年11月1日から翌年10月31日まで
定時株主総会	毎年1月
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当 毎年10月31日 中間配当 毎年4月30日 (その他必要あるときは、あらかじめ公告します。)
単元株式数	100株
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 <a href="http://www.kobayashi-metals.co.jp">http://www.kobayashi-metals.co.jp</a>
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	(〒541-0041) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
郵便物の送付先	(〒168-0063) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター

## お知らせ

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 「配当金計算書」について  
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。  
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。  
\*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。



この第2四半期報告書は、  
環境に配慮し、  
植物油インキを使用しております。